

2006年度
物流コスト調査報告書（概要）

2007年3月

社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

1. 調査の目的

物流費の低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流費の全容に関して公にされたデータは皆無に近く、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計しただけの、不完全な資料にとどまっているのが現状である。

また、経済のグローバル化が進展するにともない、日本経済の高コスト構造が多方面で指摘され、物流コストが一因であるとする議論もあることから、国際比較による検証も、かねてより懸案となっていた。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や日米比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、調査項目として、

- ① 2006年度物流コストの実態把握(データは2005年度の実績値)
- ② マクロ物流コストの推計(データは2004年度まで)
- ③ 物流コストの日米比較

などを設け、2006年10月から2007年3月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。

また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(西澤 脩委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

2. 調査の経過

2.1 委員会の開催

- 第1回 2006年9月26日(火) 10:00~12:00、J I L S会議室
調査の実施方針の検討、など
- 第2回 2007年3月20日(火) 13:00~15:00、J I L S会議室
報告書(案)の検討、など

2.2 調査の実施

1) アンケート調査

期 間：2006年10月23日発送~2006年11月30日〆切
発 送：997社
回収状況：220件(うち物流コスト回答企業は211件)
回答率：22.1%(" 21.2%)

2) 文献調査

2005年12月~2006年3月 マクロ物流コストの推計
2005年12月~2006年3月 物流コストの日米比較

3. 調査の要約

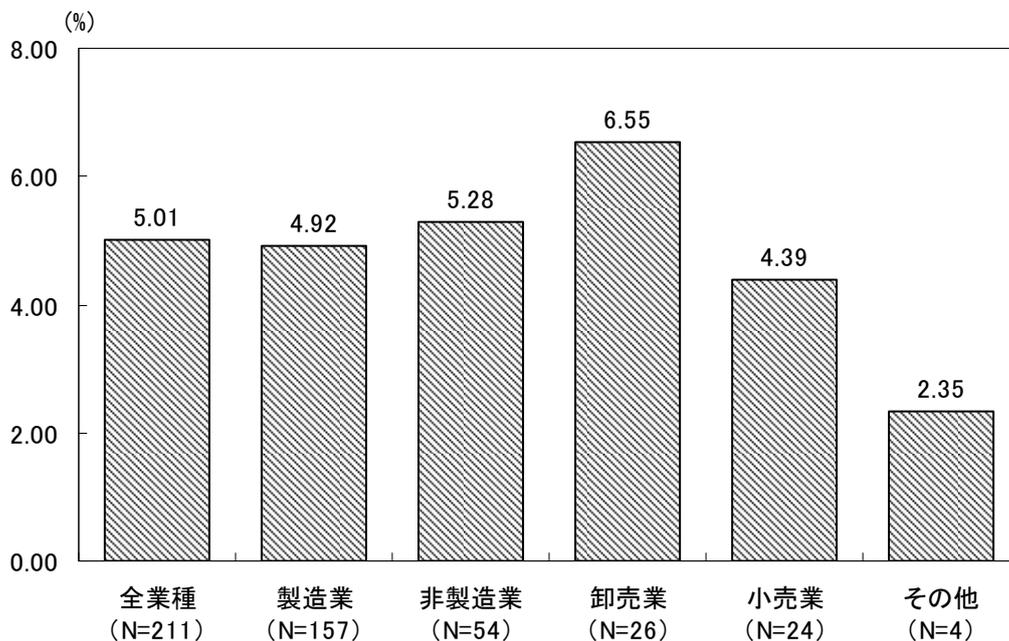
3.1 売上高物流コスト比率

1) 業種大分類別 売上高物流コスト比率

図表1-1は、2006年度調査における売上高物流コスト比率を業種大分類別に示している。

全業種における売上高物流コスト比率は5.01%である。また、製造業が4.92%、非製造業が5.28%、卸売業が6.55%、小売業が4.39%である。なお、その他の2.35%についてはサンプル数が少ないため参考値とする。

図表1-1 売上高物流コスト比率（業種大分類別）

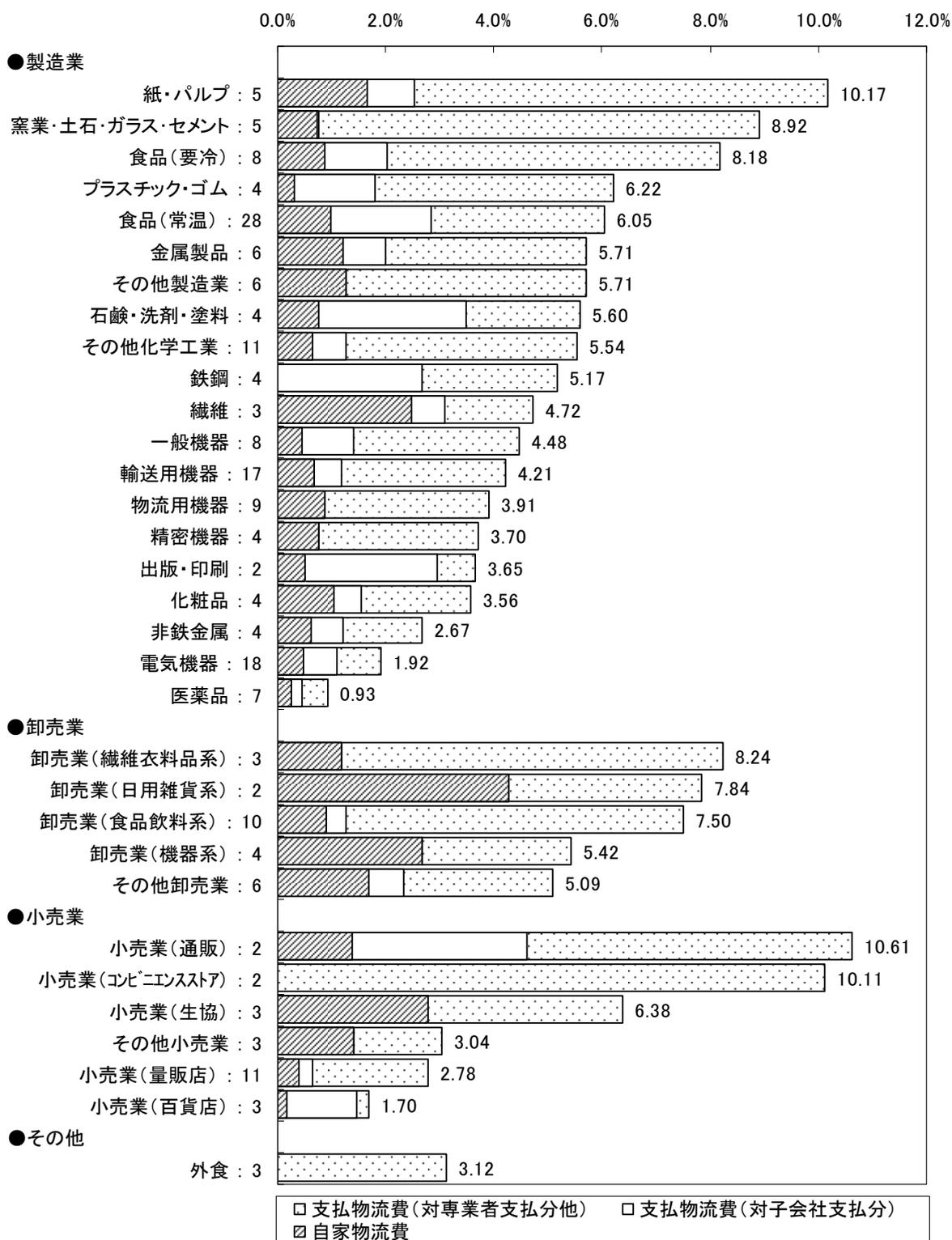


2) 業種小分類別 売上高物流コスト比率

図表1-2は、2006年度調査における売上高物流コスト比率を業種小分類別に示している。

製造業では、「紙・パルプ」の売上高物流コスト比率が最も高く10.17%である。同様に、卸売業では「卸売業（繊維衣料品系）」の8.24%、小売業では「小売業（通販）」の10.61%が最も高い値を示している。

図1-2 売上高物流コスト比率（業種小分類別）



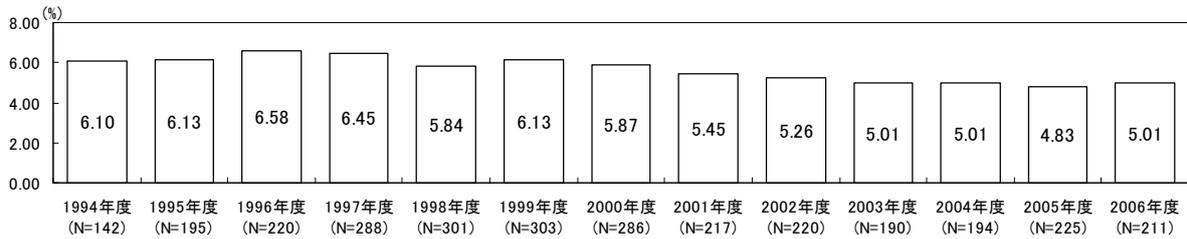
3) 売上高物流コスト比率および物流コストの構成比の推移

図表1-3は、売上高物流コスト比率および物流コストの構成比（物流機能別、支払形態別、領域別）の推移を示したものである。調査年度によって対象企業や回答数が相違するため、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

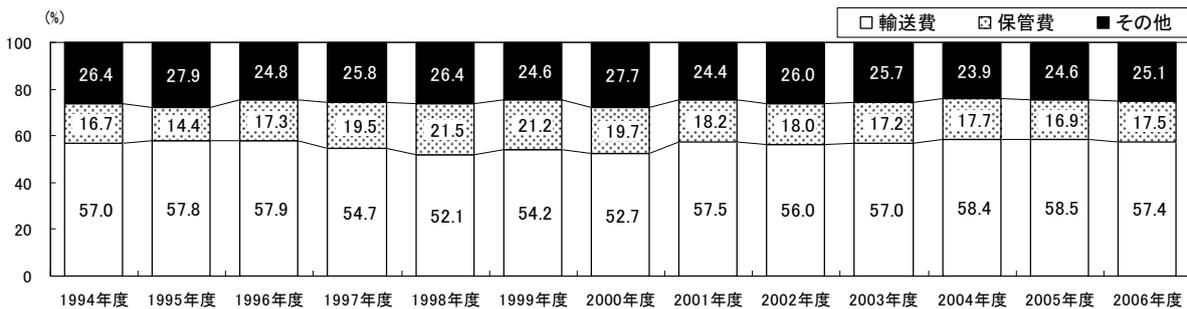
売上高物流コスト比率は長期的に低下傾向を示しているが、06年度調査では前年度より比率が上昇している。

図表1-3 売上高物流コスト比率および物流コストの構成比の推移（全業種）

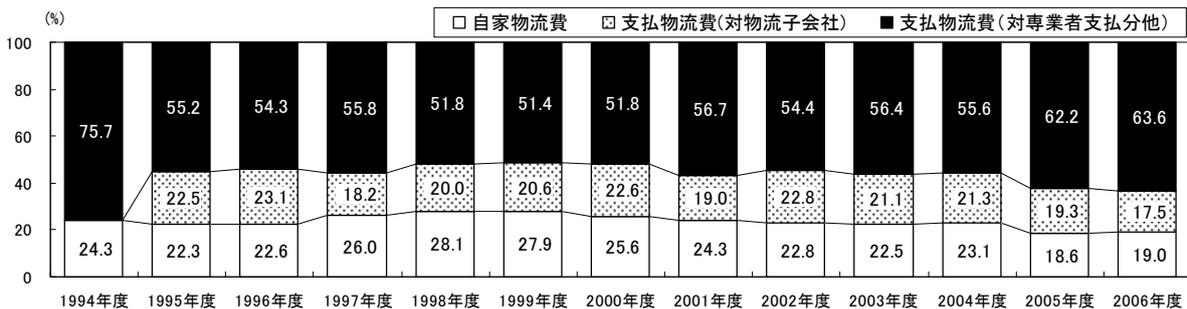
①売上高物流コスト比率の推移



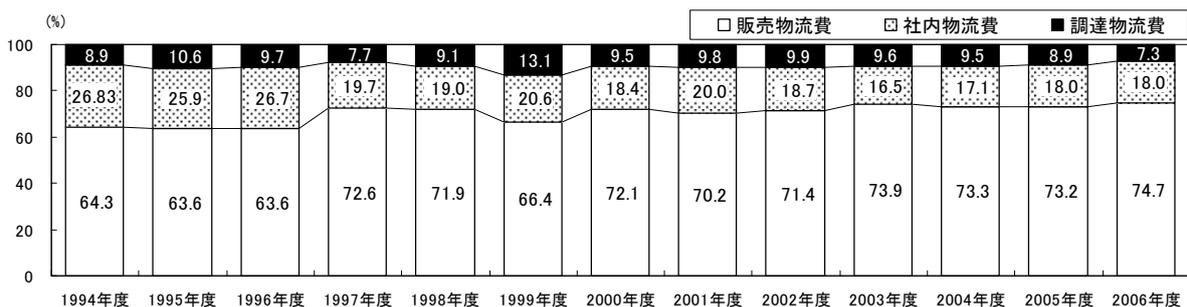
②物流機能別構成比の推移



③支払形態別構成比の推移



④領域別構成比の推移

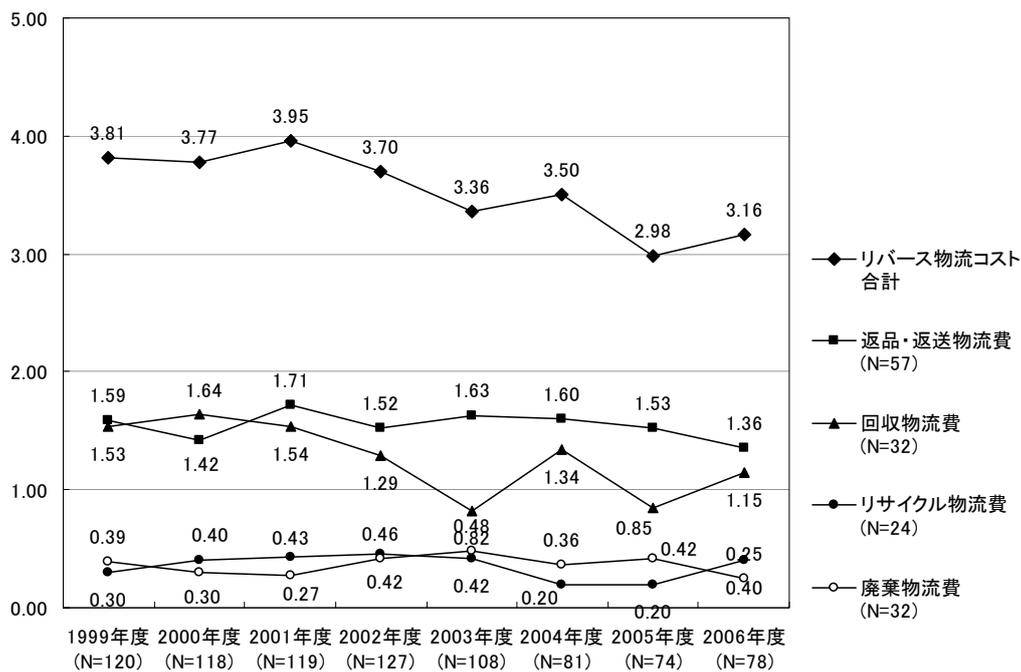


3.2 物流コストに占めるリバース物流コストの割合

2006年度調査の物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、3.16%である（図表1-4参照）。領域別にみると、返品・返送物流費が1.36%、回収物流費が1.15%、リサイクル物流費が0.25%、廃棄物流費が0.40%である。

1999年度から2006年度の推移をみると、物流コストに占めるリバース物流コストの割合は、概ね3.0%～4.0%と言える。

図表1-4 物流コストに占めるリバース物流コストの割合

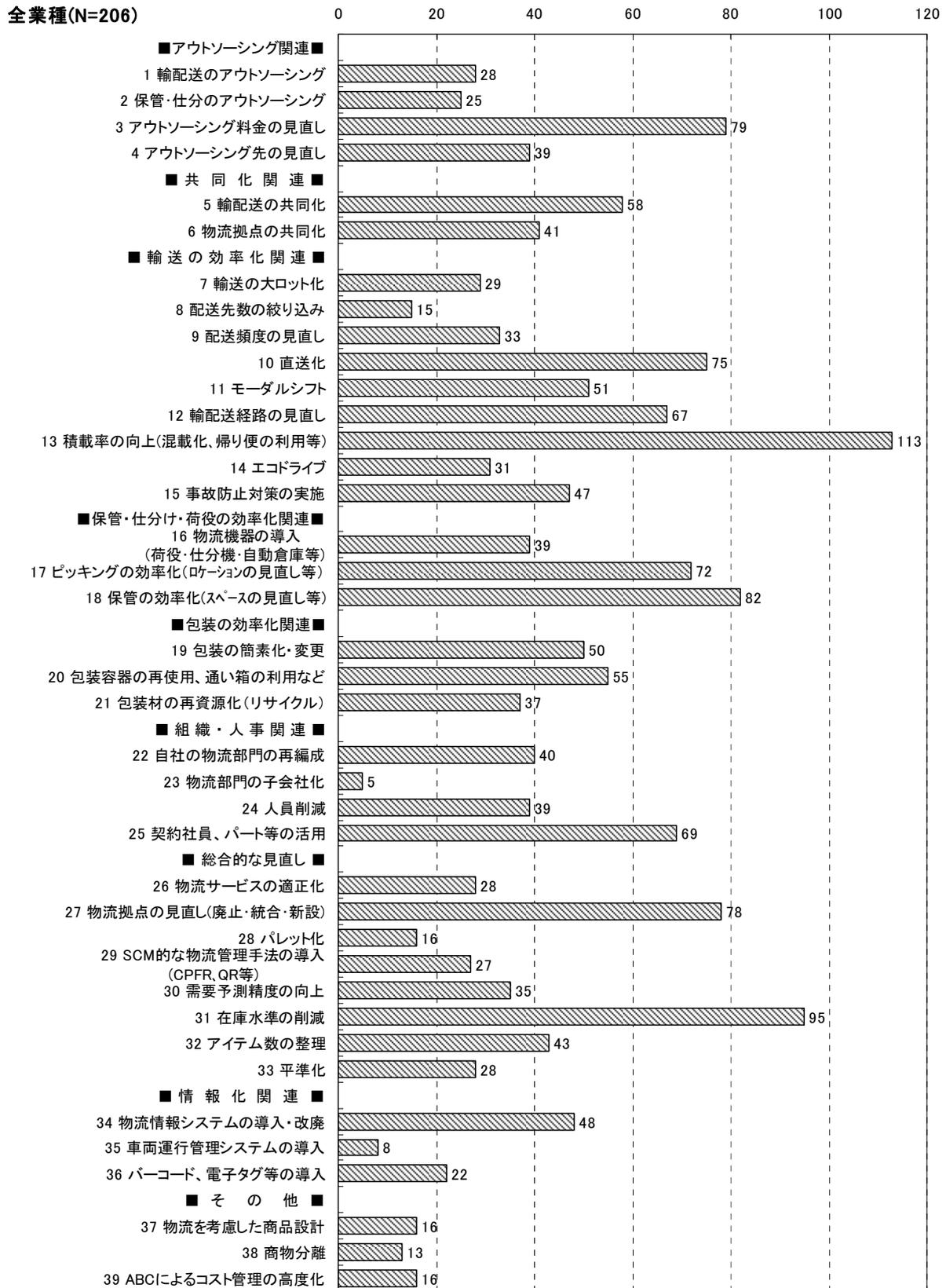


3.3 物流コスト削減策について

図表1-5は、各企業が実際に行った物流コスト削減策を示している。削減策の記入のあった企業数は206社である。

回答の多い項目は、「13 積載率の向上」、「31 在庫水準の削減」、「18 保管の効率化」、「3 アウトソーシング料金の見直し」などである。

図表 1-5 物流コスト削減策 (全業種)



3.4 物流コストの日米比較

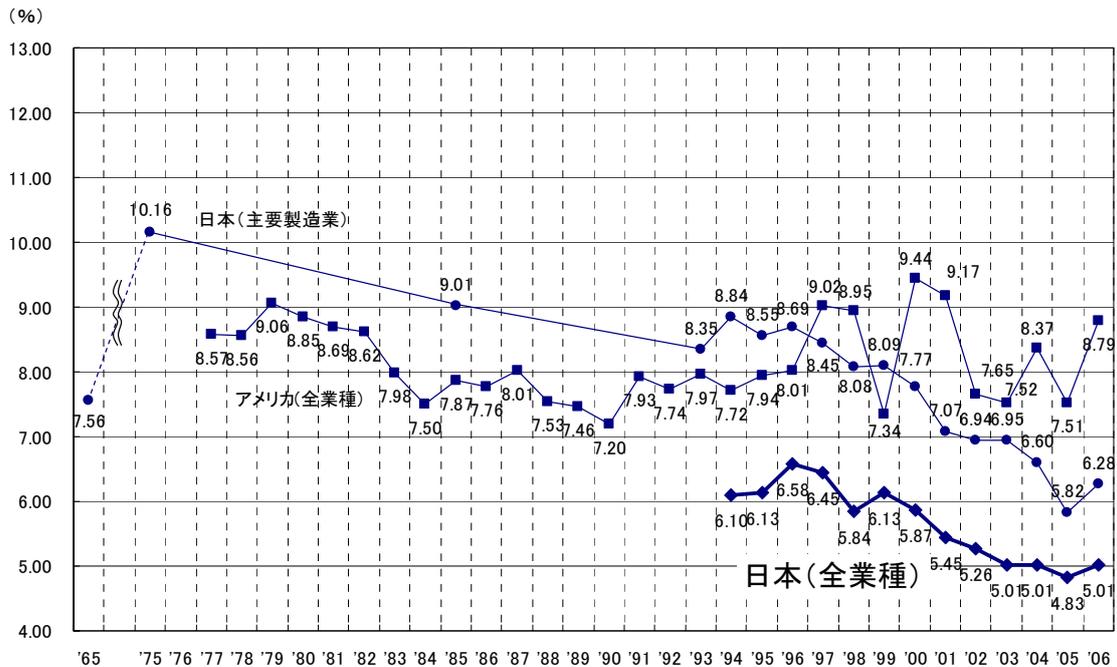
1) ミクロ物流コストの日米比較

図表1-6は、日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較したものである。それぞれ、対象企業や物流コストの範囲などの状況が相違するので、厳密な比較はむずかしいが、大勢を観察することはできる。

日本の数値は、「物流コスト実態調査」の全業種における売上高物流コスト比率を採用している。一方、アメリカは「Logistics Cost and Service (Establish, Inc./Herbert W.Davis and Company)」を参照しており、この報告にある「Total Logistics Costs」の数値を採用している。

日本とアメリカの売上高物流コスト比率を比較すると、1994年以降、アメリカが日本より高く推移している。2005年から2006年の傾向をみると、アメリカは7.51%から8.79%に上昇した。日本は、前年度から増加した。

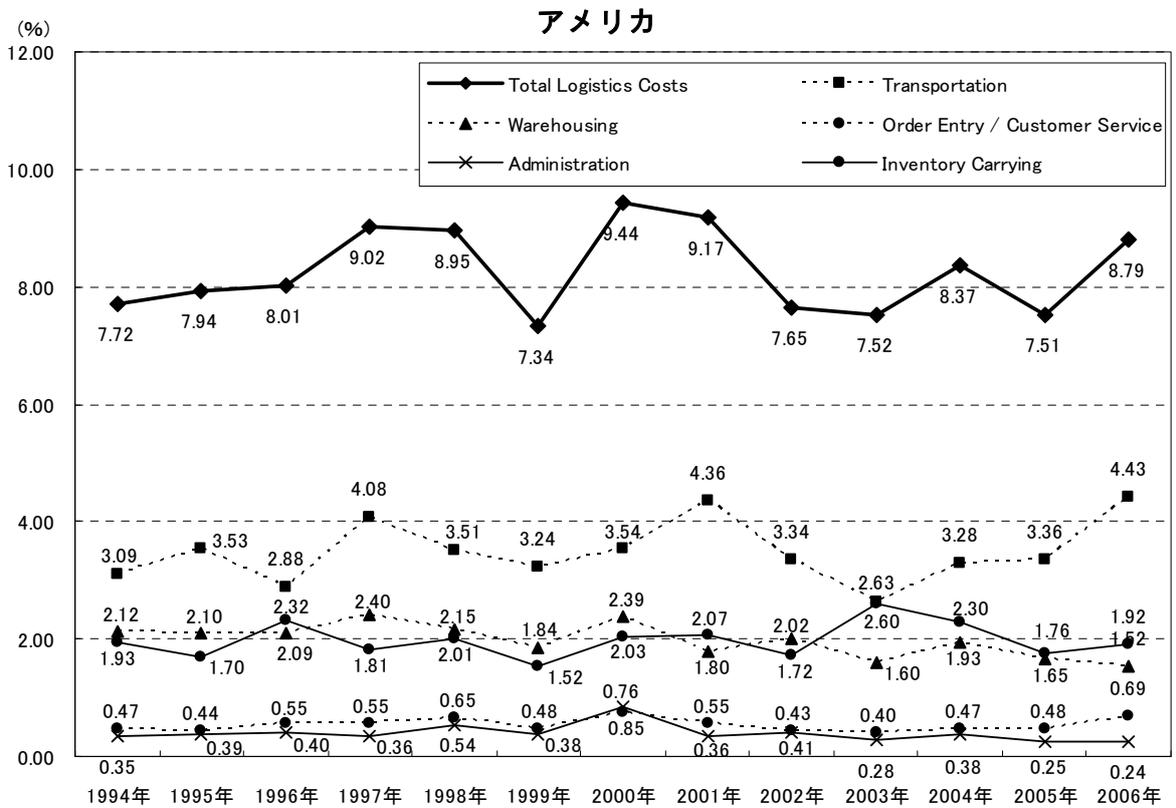
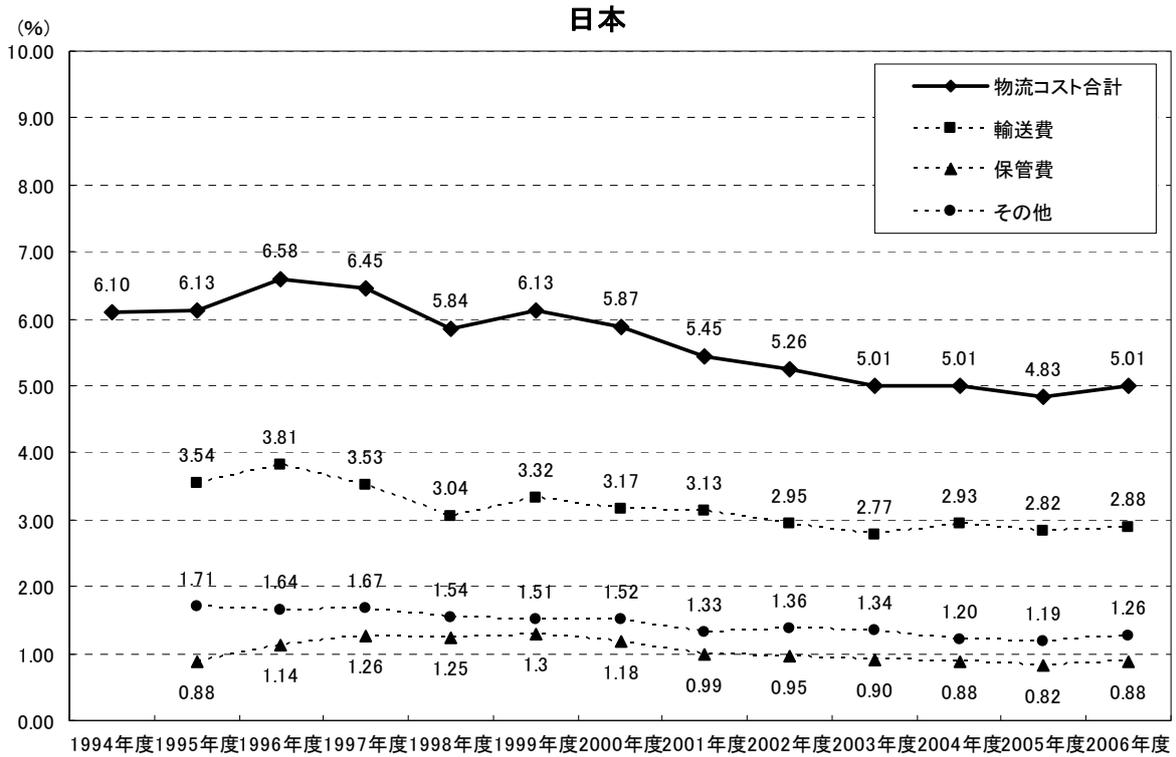
図表1-6 日米における売上高物流コスト比率の推移



注1 : アメリカは Logistics Cost and Service (Establish, Inc./Herbert W.Davis and Company) のデータより作成している。

注2 : 年次は、日本は調査年度、アメリカは報告年を示している。

図表 1-7 日米における物流機能別売上高物流コスト比率の推移



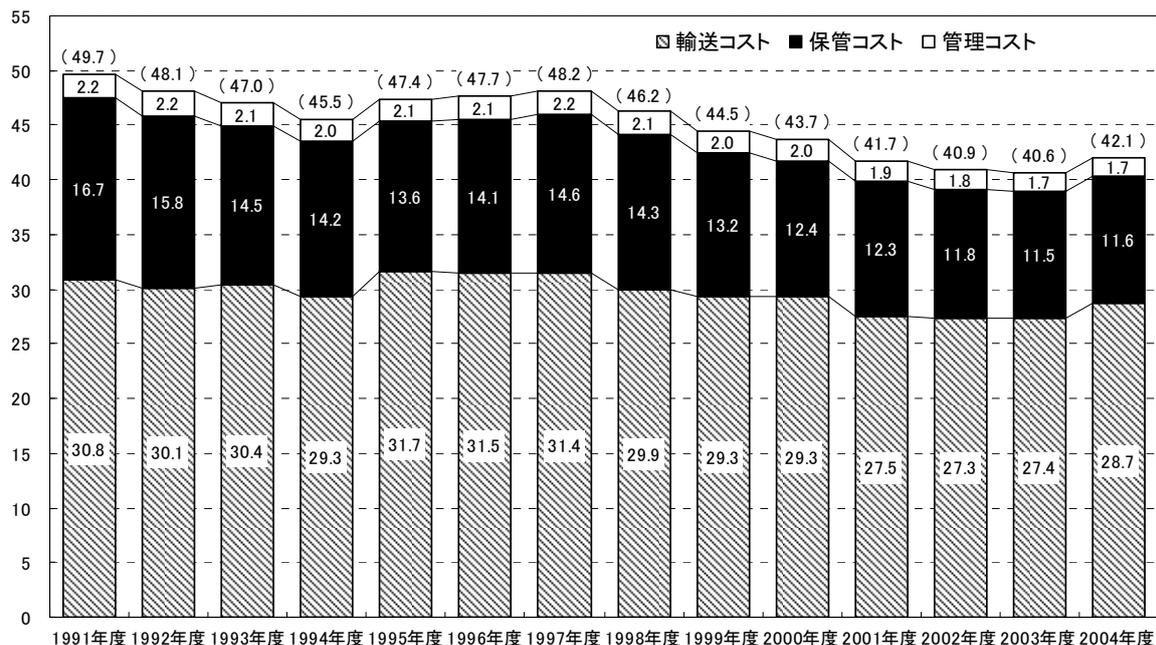
注：アメリカは「Logistics Cost and Service (Establish, Inc./Herbert W. Davis and Company)」より作成。

2) マクロ物流コストの日米比較

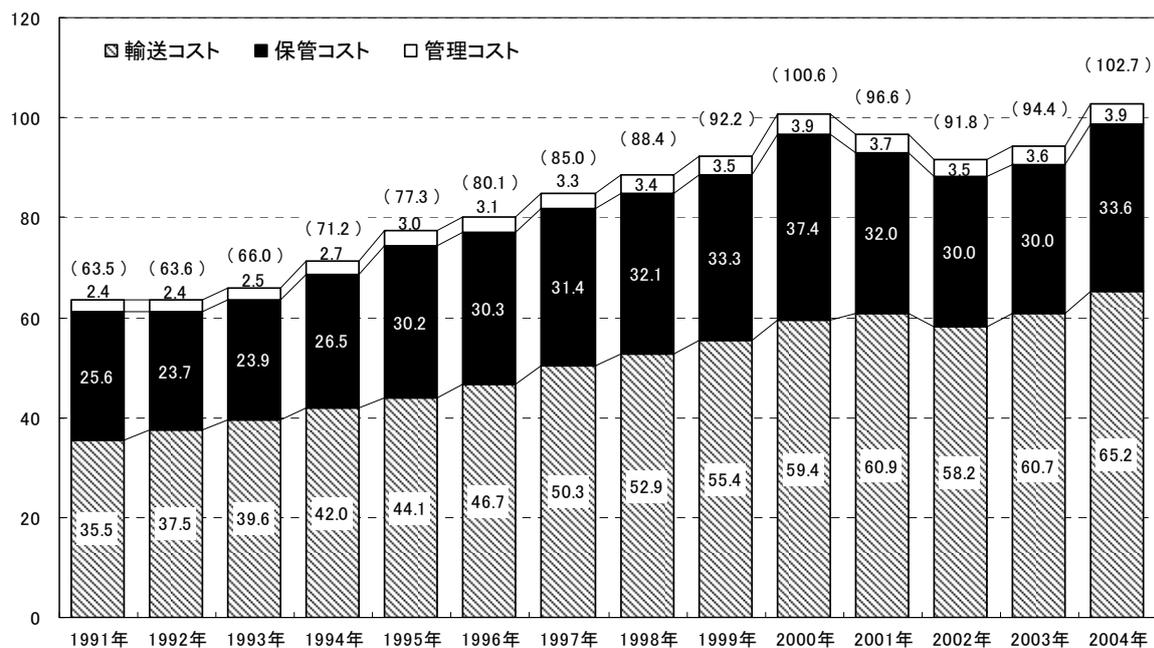
マクロ物流コストの推計は、公的な統計データ（国民経済計算年報など）をもとに、国の経済全体に占める物流コストの総額を概算し、国民経済的な視点から、物流コストの動向を把握したものである。2004年度の日本のマクロ物流コストは42.1兆円、2004年のアメリカのマクロ物流コストは約102,700億ドルである（図表1-8）。

図表1-8 日米のマクロ物流コストの推移
(上図：日本、下図：アメリカ)

単位：兆円



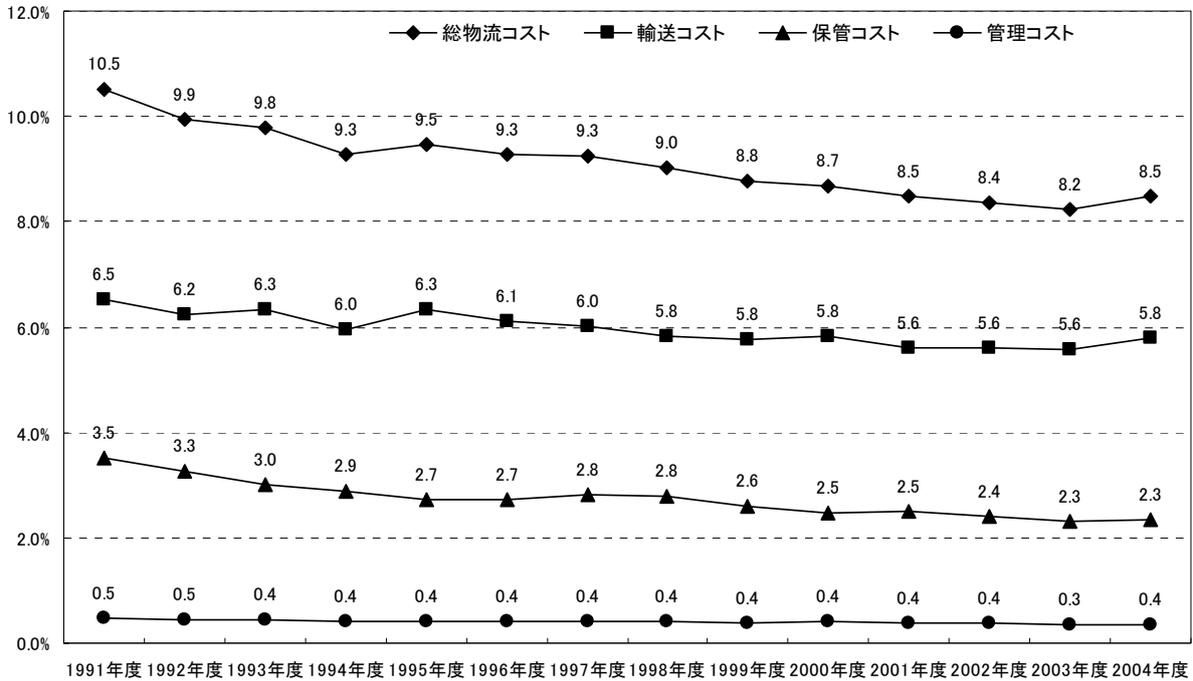
単位：100億ドル



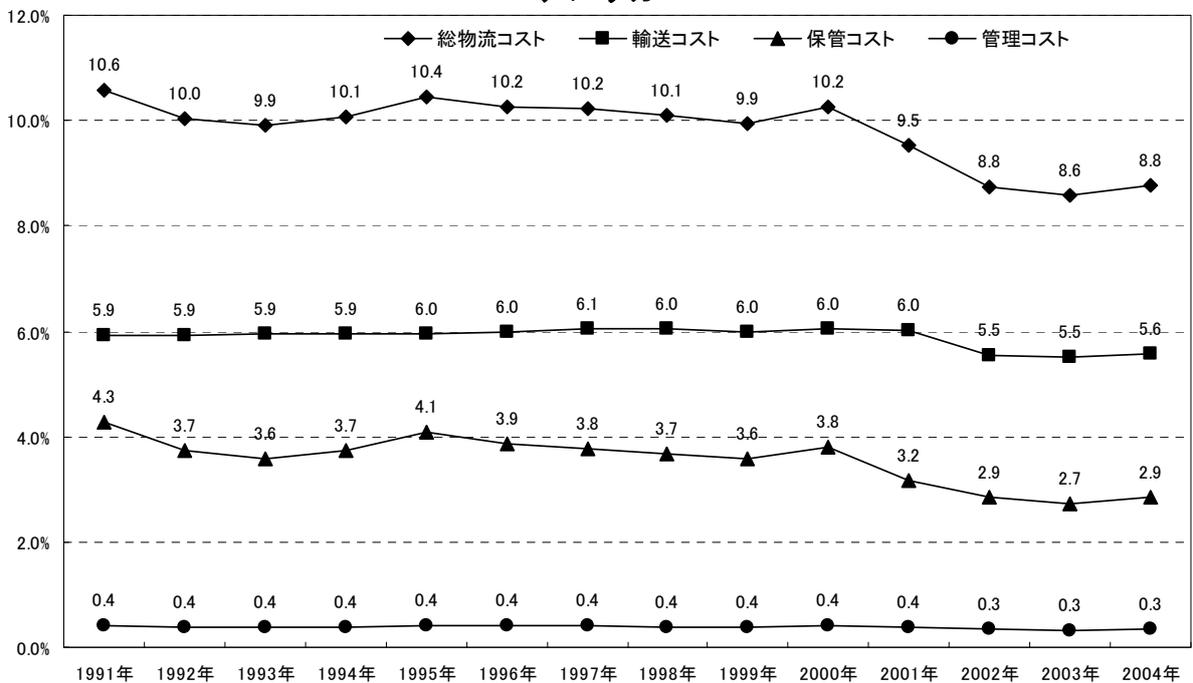
注：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) の「Annual State of Logistics Report」をもとに作成

図表 1-9 日米のGDPに対するマクロ物流コスト比率の推移

日本



アメリカ



注：アメリカのグラフは、Council of Supply Chain Management Professionals (CSCMP) が公表している「Annual State of Logistics Report」をもとに作成